

2025年論文式公開模試
租税法
訂正のご案内

平素はLEC公認会計士講座をご利用頂き、誠に有難うございます。

2025年 論文式公開模試（EA/B25813）「租税法」に、訂正事項がございましたので、お知らせ致します。

教材作成上の不備により訂正事項が生じたことを、心よりお詫び申し上げます。今後改善に努めてまいりますので
受講生の皆様におかれましては、何卒ご了承頂きますよう、宜しくお願い申し上げます。

論文式公開模試 租税法 問題（EU25389）

P3/30 第1問 **問題2** 事例文3段落目

【誤】令和6年8月、A社は、A社を合併法人、B社を被合併法人とする吸収合併を行った。当該合併において、合併法人以外の少数株主に対しては、合併の対価として現金が交付された。

【正】令和6年8月、A社は、A社を合併法人、B社を被合併法人とする吸収合併を行った。当該合併において、合併法人以外の少数株主に対しては、合併の対価として現金が交付された。なお、この合併は、法人税法2条十二号の八の要件（いわゆる「従業員引継ぎ要件」と「事業引継ぎ要件」）は、満たしているものとする。

※ スクイズアウト税制の問題で、2/3の保有関係がある場合には、少数株主に現金を交付したときでも、「対価要件」を満たします（法人税法2条十二号の八の柱書の括弧書き）。

ただし、本問のように少数株主20%の場合については、この少数株主20%が、当社と完全支配関係がない限り、「従業員引継ぎ要件」と「事業引継ぎ要件」が必要となります。

問題文の指示が足りないことにより、解答が1つに絞れない問題となっていたため、「第1問 問題2 問い①」を、全員正解とさせていただきます。

また、解き直す際は、上記【正】を前提に解答してください。解答解説の解答になります。

論文式公開模試 租税 解説（EU25390）

P2/40 第1問 **問題2** 問い① 4点 ⇒ 全員正解。